

第8次「環境自主行動計画」

平成28年4月1日

I. 第7次計画に対する第8次計画の主な改正内容

- (1) CO₂排出量低減達成目標は2020年度目標に加えて、経団連低炭素社会実行計画に連動した2030年度目標を設定する。この中で「再生可能エネルギー」の活用についての検討を追加する。
- (2) 産業廃棄物の最終処分量、及びVOC排出量の2020年度目標を設定する。
- (3) 将来の水資源の重要性を鑑み、水の有効利用について新規に取り組む。

II. 数値目標

CO ₂ 排出量	2020年度のCO ₂ 排出原単位（排出量／出荷高）目標を2007年度比で13%削減とする。（年平均1%低減） 2030年度のCO ₂ 排出原単位目標を2007年度比で20%削減とする。（エネルギー政策等の変更があった場合には、見直しする）
産業廃棄物量	2020年度の産業廃棄物最終処分量目標を4.5万トン以下とする。（1990年度比で96%削減、2000年度比で68%削減相当） 又、再資源化率85%以上とする。
揮発性有機化合物排出量（VOC）	2020年度のVOC排出量目標を2000年度比で30%削減とする。 但し、有害大気汚染3物質（ジクロロメタン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン）は2000年度比で95%削減とする。 （VOC排出抑制の環境政策等の変更があった場合には、見直しする）

III. 取り組み事項

1. 地球温暖化対策

- (1)製品の開発設計段階におけるCO₂排出量削減の取り組み
 - ・自動車メーカーが取り組んでいる燃費向上、環境に配慮した次世代自動車の市場投入計画等に、部品メーカーの立場から積極的に参加、協力する。
 - ・LCA評価手法の業界標準化（CO₂低減効果の算出評価等）に取り組み、部品の軽量化、性能・効率の向上、新システム・新素材の開発等を推進する。
- (2)製品の生産段階におけるCO₂排出量削減の取り組み
 - ・会員各社並びに産業界から収集した各種CO₂対策情報や省エネ技術を共有化し、CO₂排出量削減対策を推進する。
 - ・来る低炭素社会を見据えて、再生可能エネルギーの活用を積極的に検討する。

2. 循環型経済社会の構築

- (1)廃車時のリサイクル性向上への取り組み
 - ・製品の開発設計段階ではリサイクル性を配慮し、製品の分解性、材料識別、再利用等の改善に努める。
 - ・使用済み自動車のリユース、リサイクル技術の開発に努める。
 - ・会員各社のリサイクル事例を会員間に配布し、情報の共有化を図る。
- (2)産業廃棄物の削減
 - ・産業廃棄物の発生源での発生抑制、減量・減容処理、及び分別・回収再利用等の取り組みを積極的に推進し、天然資源の投入量の一層の抑制など3R活動の質的向上に努める。

- ・会員各社の廃棄物削減事例を収集し、その情報を共有して廃棄物削減を推進する。
- (3) 水資源の有効活用
- ・会員各社の水資源利用改善事例を収集し、その情報を共有して会員各社の水資源の有効活用を推進する。

3. 環境負荷物質の管理

(1) 製品含有化学物質の管理

- ・使用済み自動車の最終処分における環境負荷低減のため、EU や新興国の廃車指令等の国際的な動きに連動して、環境負荷物質の管理・削減を推進する。
- ・環境負荷物質の管理を徹底するため、サプライチェーンで化学物質が効率的に管理できる統一データシートの維持・改善に取り組む。

(2) 生産に関わる化学物質の管理

- ・P R T R 対象物質の自主管理・削減に努める。
- ・V O C の使用量削減、回収再利用等の排出抑制に努める。
- ・海外での法規制の制定・改正を把握し、対応活動を展開して管理の徹底を図る。

4. 環境効率の追求

- ・製品の生産工程における環境への配慮と製品性能を両立した開発・設計・生産・物流を推進し、環境効率の追求を継続的に図る。

5. 環境マネジメントシステムの構築

- ・ISO14001 などの環境マネジメントシステムにより、環境保全の継続的な改善活動を推進する。
- ・調達する部品、資材等の仕入先に対して、グリーン調達の推進、環境教育等によるコミュニケーションを通じて環境への配慮を働きかける。

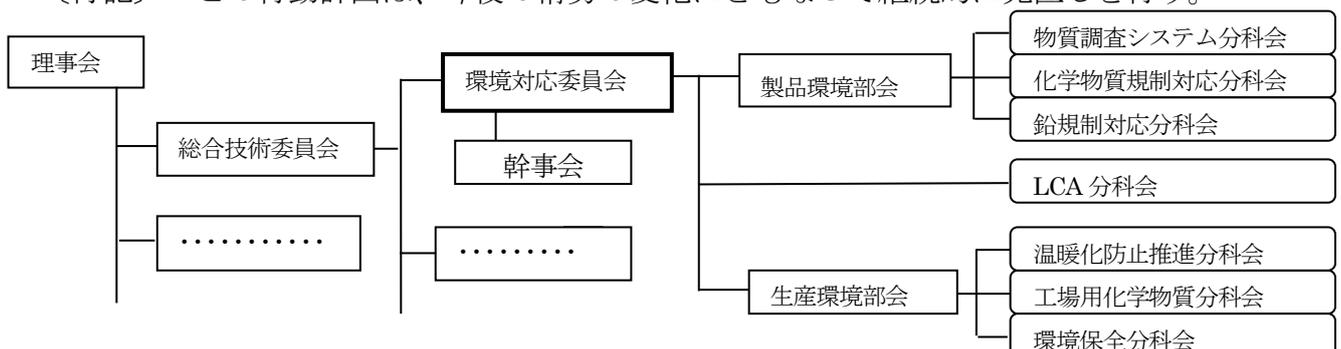
6. 海外事業展開にあたっての環境配慮

- ・海外での事業活動において現地事情に配慮し、環境保全・化学物質管理・低炭素社会構築への寄与・社会貢献などの環境に関する諸対策の支援・協力、並びに国内環境技術の普及を積極的に推進する。

7. 自動車部品工業会の「環境自主行動計画」推進体制

- ・当工業会は、各種環境対応を下図に示す体制で推進するとともに、機関誌および会員向けの J A P I A 情報提供システムにより、会員各社が行う環境対策を支援する。

〔付記〕 この行動計画は、今後の情勢の変化にともなって継続的に見直しを行う。



(分科会は課題により新設・解散を適宜行う)

図 (一社)日本自動車部品工業会の環境対応体制